

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	133,856,903 株	26年3月期	133,856,903 株
② 期末自己株式数	27年3月期	7,266,746 株	26年3月期	7,263,269 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	126,591,939 株	26年3月期	126,595,193 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	132,786	18.7	21,899	58.6	27,378	45.7	17,585	43.5
26年3月期	111,913	7.0	13,808	40.5	18,790	55.9	12,255	52.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	138.91	—
26年3月期	96.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	296,140		193,719		65.4		1,530.25	
26年3月期	275,240		180,727		65.7		1,427.58	

(参考) 自己資本 27年3月期 193,719百万円 26年3月期 180,727百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,000	10.5	11,000	15.6	11,700	7.0	8,100	11.3	63.98
通期	143,000	7.7	22,000	0.5	23,700	△13.4	16,400	△6.7	129.55

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「(1) 経営成績に関する分析 (3) 次期の見通し」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
連結損益計算書	P. 9
連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(表示方法の変更)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 18
5. その他	P. 19
(1) 役員の変動	P. 19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度においては、米国が牽引役となり世界経済は緩やかな回復が続きました。先進国では、日本経済は消費税増税を背景とした駆け込み需要後の反動から緩やかに改善の動きが見られ、欧州経済は後退局面から回復が続きましたが、中国を中心とした新興国経済は以前の高い伸びと比べて鈍化しました。

当社グループでは、LMガイドをはじめとした当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開においては、新興国ではFA (Factory Automation) の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで販売網の拡充に努めています。加えて、新規分野への展開においては、医療機器や航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど新たな分野で当社製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。当連結会計年度においては、工作機械向けの需要の増加に加えてスマートフォンやタブレットPCなどに関する投資に牽引されエレクトロニクス関連の需要が増加する中、これまでに強化してきた事業体制を活かして積極的な拡販に努めました。それらの結果、需要を着実に売上高の増加に繋げることができ、さらに為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、連結売上高は前年同期に比べて**322億1千2百万円(17.4%)**増加し**2,176億7千8百万円**となりました。

コスト面では、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動が固定費の効率化並びに変動費比率の低下に寄与したことなどにより、売上高原価率は前年同期に比べて**2.3ポイント**低下し**69.2%**となりました。

販売費及び一般管理費については、売上高が増加する中でも各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことなどにより、売上高に対する比率は前年同期に比べて**1.5ポイント**低下し**17.7%**となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べて**110億1千8百万円(63.4%)**増加し**283億8千8百万円**となり、売上高営業利益率は**3.6ポイント**上昇し**13.0%**となりました。

営業外損益では、営業外収益は、為替差益が**40億8千9百万円**となったことに加え、持分法による投資利益が**5億9千9百万円**となったことなどにより、**63億7千8百万円**となりました。営業外費用は、支払利息が**4億4百万円**となったことなどにより、**7億3千5百万円**となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べて**104億1千2百万円(44.1%)**増加し**340億3千1百万円**、当期純利益は**71億1千4百万円(45.6%)**増加し**227億5百万円**となりました。

② セグメントの状況

セグメントの状況は以下の通りです。

(日本)

日本では、前半は消費税増税を背景とした駆け込み需要後の反動により個人消費が減少するなど経済に弱い動きが見られた一方、後半になって緩やかに改善の動きが見られました。当社においては工作機械向けの需要の増加に加え、スマートフォンやタブレットPCなどに関する投資に牽引されエレクトロニクス関連の需要が増加する中、積極的な営業活動を展開するとともに免震・制震装置など新たな市場の開拓に努めました。それらの結果、工作機械や一般機械、エレクトロニクス向けなどにおいて売上高を増加させることができ、売上高は前年同期に比べて144億2千1百万円(13.4%)増加し1,218億5千7百万円となりました。また、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動が固定費の効率化並びに変動費比率の低下に寄与したことに加え、為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べて86億7千7百万円(52.8%)増加し251億1千1百万円となりました。

(米州)

米州では、好調な個人消費が牽引し設備投資も増加するなど経済は引き続き拡大しました。そのような中、当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めた結果、エレクトロニクスや工作機械、輸送用機器向けなどにおいて売上高を増加させることができました。さらに為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、売上高は前年同期に比べて60億2千4百万円(21.1%)増加し346億4千2百万円、セグメント利益(営業利益)は3億6千7百万円(31.5%)増加し15億3千4百万円となりました。

(欧州)

欧州では、引き続き経済に回復の動きが見られる中、製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、医療機器や航空機、鉄道車両関連など新規分野を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらの結果、工作機械や一般機械向けなどにおいて売上高を増加させることができ、さらに為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、売上高は前年同期に比べて18億9千9百万円(10.4%)増加し201億9千1百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べて11億7千万円(650.3%)増加し13億5千万円となりました。

(中国)

中国では、自動車生産は引き続き好調に推移した一方、経済成長は以前の高い伸びと比べて鈍化しました。当社においては、スマートフォンやタブレットPCなどに関する投資に牽引され、小型の工作機械向けを中心として需要は増加しました。加えて、中国においてもFAが進展し当社製品への需要の裾野が広がる中、これまで強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開した結果、工作機械や一般機械、輸送用機器など幅広い向け先において売上高を増加させることができ、売上高は前年同期に比べて84億1千7百万円(42.4%)増加し282億7千5百万円となりました。またセグメント利益(営業利益)は、主に売上高の増加などにより、前年同期に比べて10億7千1百万円増加し4億5千6百万円となり、黒字転換しました。

(その他)

その他では、台湾やインド・アセアン地域において、スマートフォンやタブレットPCに関する投資に牽引され、小型の工作機械向けなどを中心に需要が増加しました。そのような中、アセアンでは現地に進出する日系企業向けにカスタマーサポートセンターを設置するなど、既存顧客の深耕を図るとともに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらに加え、為替が前年同期に比べて円安で推移したことにより、売上高は前年同期に比べて14億4千8百万円(12.9%)増加し127億1千万円、セグメント利益(営業利益)は6億1千6百万円(91.1%)増加し12億9千3百万円となりました。

③ 次期の見通し

平成28年3月期の業績予想といたしましては、足許で改善基調にある受注を踏まえ、連結売上高は**2,400**億円を計画しております。売上高の増加に加えて、引き続き各種費用の効率化を推進すること等により、営業利益**320**億円、経常利益**341**億円、親会社株主に帰属する当期純利益**231**億円を計画しております。

平成28年3月期の連結業績見通し (単位：百万円、%)

	金額	百分率	前期比増減率
売上高	240,000	100.0	10.3
営業利益	32,000	13.3	12.7
経常利益	34,100	14.2	0.2
親会社株主に帰属する当期純利益	23,100	9.6	1.7

※業績見通しにおける年平均の外国為替レートは1米ドル**115**円、1ユーロ**125**円を前提にいたしております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の分析

当連結会計年度末における資産の部は、現金及び預金が**168**億9千6百万円、受取手形及び売掛金が**81**億1千4百万円、電子記録債権が**27**億7千8百万円、商品及び製品が**17**億1千8百万円、建物及び構築物（純額）が**37**億3千4百万円、投資有価証券が**16**億5千8百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ**371**億9千4百万円増加の**3,736**億1千万円となりました。

負債の部は、電子記録債務が**152**億5千5百万円、未払法人税等が**16**億5百万円、長期借入金が**100**億円増加しましたが、支払手形及び買掛金が**111**億1千3百万円、社債が**70**億円、1年内償還予定の社債が**30**億円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ**88**億4千4百万円増加の**1,231**億1千2百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金が**169**億8千8百万円、為替換算調整勘定が**100**億1千万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ**283**億5千万円増加の**2,504**億9千8百万円となりました。

② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益**335**億1百万円、減価償却費**115**億6千7百万円、為替差益**44**億6千万円、売上債権の増加**84**億9千1百万円、法人税等の支払額**100**億9百万円などにより、**233**億8千4百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は**236**億6千4百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出**94**億4千5百万円などにより、**87**億1千4百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は**95**億5千3百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入**100**億円、社債の償還による支出**100**億円、配当金の支払額**44**億2千5百万円などにより、**47**億4千2百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は**27**億9千万円のキャッシュ・アウト）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて、**168**億9千6百万円増加し、**1,552**億3千9百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	59.6	60.3	63.9	65.3	66.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	100.1	78.1	83.0	92.2	109.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	3.6	2.9	2.5	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	37.1	25.3	28.7	29.5	57.8

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は期末の株価終値に期末の発行済み株式総数を乗じて計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を基本とするとともに、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた積極的な利益配分も重要であると考えております。なお、内部留保金につきましては、今後の研究開発活動やグローバル化に対応するための生産設備や情報システムの投資に有効活用してまいります。

この方針のもと当期の期末配当金は1株当たり30円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は中間配当金（1株当たり20円）と合わせて1株当たり50円となります。また、次期における配当金については、1株当たり56円（うち中間配当金28円）を実施させていただく予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「LMガイド（直線運動案内：Linear Motion Guide）」における世界のトップメーカーとして、独創的な発想と独自の技術により、広く社会へ貢献する創造開発型企業であり、たゆまぬ研究開発に支えられたこの姿勢こそが当社の事業基盤であると考えております。

現在まで当社は、国内外に多数の特許を有するなど、技術の革新に継続的に取り組んでまいりました。これからも創造開発型企業としての基本姿勢を貫いていくとともに、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」との経営理念のもと、高い技術力によって生み出される高付加価値製品を背景に新しい地域・分野を積極的に開拓し、業容の拡大、延いては企業価値の増大を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、永続的な成長を目指す中、そのマイルストーンとして売上高3,000億円、営業利益率20%を長期経営目標に設定しております。同時に企業価値の増大を図るためには、資本効率の改善が重要であるとの認識からROA（総資産事業利益率）15%を目標値として設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、長期経営目標の実現に向けた強固な経営基盤を構築すべく、2014年5月に2016年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画を発表しました。その達成に向けて基本戦略である「グローバル展開」と「新規分野への展開」を加速させております。

グローバル展開では、日本国内における当社グループの「LMガイド」をはじめとした直動システムの認知度は高く、市場シェアも高水準で推移する一方、海外では普及率が日本国内に比べて低いことから、まだ多くの潜在需要が存在すると考えております。とりわけ中国をはじめとした新興国においては先進国と比べて高い経済成長が続く、今後更なるFA (Factory Automation) の進展が見込まれる中、中長期的に当社製品の需要が大幅に増加すると考えております。

新規分野への展開では、LMガイドを中心とした製品群の現在の主な顧客は資本財メーカーですが、自動車や航空機、住宅、医療機器、再生可能エネルギーといった消費財に近い分野においても膨大な需要が存在すると考えております。

これらの需要を取り込むべく、今後もグローバル展開と新規分野への展開によるビジネス領域の拡大を加速させるとともに、収益性の向上や財務体質の強化を強力に推進し、企業価値の増大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、LMガイドやボールねじ等の機械要素部品と、リンクボールやサスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造販売しており、工作機械や一般機械、半導体製造装置をはじめとする資本財メーカーと輸送用機器メーカーが主要ユーザーであります。現状におきまして当社の業績は相対的に設備投資動向に伴う国内資本財メーカーの生産動向の影響を大きく受けております。

当社グループではこうした事業リスクを緩和し中長期的な成長へと繋げるべく、今後も「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を加速させるとともに、より一層収益性を高めるべくP25プロジェクトをはじめとした各種の改善活動によって経営基盤の強化に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,343	155,239
受取手形及び売掛金	50,161	58,276
電子記録債権	2,395	5,174
商品及び製品	12,019	13,738
仕掛品	5,185	6,184
原材料及び貯蔵品	11,561	13,051
繰延税金資産	3,554	3,968
短期貸付金	1,002	2
その他	3,799	4,924
貸倒引当金	△131	△145
流動資産合計	227,890	260,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,037	68,323
減価償却累計額	△33,298	△35,811
減損損失累計額	-	△38
建物及び構築物（純額）	28,738	32,473
機械装置及び運搬具	151,982	162,680
減価償却累計額	△108,805	△118,373
機械装置及び運搬具（純額）	43,177	44,307
土地	13,194	12,859
建設仮勘定	6,676	5,001
その他	18,107	19,119
減価償却累計額	△15,055	△16,028
その他（純額）	3,051	3,090
有形固定資産合計	94,838	97,732
無形固定資産		
のれん	893	580
その他	3,320	3,821
無形固定資産合計	4,213	4,401
投資その他の資産		
投資有価証券	6,438	8,096
退職給付に係る資産	32	67
繰延税金資産	1,367	1,171
その他	1,681	1,774
貸倒引当金	△46	△47
投資その他の資産合計	9,474	11,062
固定資産合計	108,526	113,196
資産合計	336,416	373,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,411	14,298
電子記録債務	-	15,255
1年内償還予定の社債	10,000	7,000
リース債務	279	299
未払法人税等	5,808	7,413
賞与引当金	2,957	3,225
その他	10,032	12,678
流動負債合計	54,490	60,171
固定負債		
社債	50,000	43,000
長期借入金	-	10,000
リース債務	523	330
繰延税金負債	3,861	3,347
役員退職慰労引当金	127	110
製品保証引当金	149	156
退職給付に係る負債	4,083	4,964
その他	1,031	1,030
固定負債合計	59,777	62,940
負債合計	114,267	123,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,584	44,584
利益剰余金	141,474	158,463
自己株式	△13,934	△13,943
株主資本合計	206,731	223,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	801	1,312
為替換算調整勘定	12,930	22,940
退職給付に係る調整累計額	△632	△166
その他の包括利益累計額合計	13,099	24,086
少数株主持分	2,317	2,701
純資産合計	222,148	250,498
負債純資産合計	336,416	373,610

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	185,466	217,678
売上原価	132,562	150,653
売上総利益	52,903	67,024
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,323	3,820
広告宣伝費	884	1,151
給料及び手当	11,650	12,530
賞与引当金繰入額	1,039	1,122
退職給付費用	507	438
賃借料	1,739	1,719
減価償却費	973	1,233
研究開発費	4,377	4,498
のれん償却額	355	360
その他	10,681	11,762
販売費及び一般管理費合計	35,533	38,636
営業利益	17,370	28,388
営業外収益		
受取利息	420	477
受取配当金	55	71
為替差益	5,193	4,089
持分法による投資利益	522	599
受取賃貸料	331	363
雑収入	1,088	777
営業外収益合計	7,611	6,378
営業外費用		
支払利息	801	404
雑損失	560	331
営業外費用合計	1,362	735
経常利益	23,618	34,031
特別利益		
固定資産売却益	17	22
補助金収入	591	-
特別利益合計	608	22
特別損失		
固定資産売却損	9	10
固定資産除却損	213	109
減損損失	-	432
特別損失合計	222	553
税金等調整前当期純利益	24,004	33,501
法人税、住民税及び事業税	8,493	11,595
法人税等調整額	△246	△899
法人税等合計	8,246	10,695
少数株主損益調整前当期純利益	15,758	22,805
少数株主利益	167	99
当期純利益	15,590	22,705

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,758	22,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	516
為替換算調整勘定	19,662	10,045
退職給付に係る調整額	—	529
持分法適用会社に対する持分相当額	803	187
その他の包括利益合計	20,519	11,280
包括利益	36,277	34,085
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,729	33,701
少数株主に係る包括利益	548	383

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,606	44,584	128,416	△13,928	193,678
当期変動額					
剰余金の配当			△2,532		△2,532
当期純利益			15,590		15,590
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	13,058	△6	13,052
当期末残高	34,606	44,584	141,474	△13,934	206,731

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	740	△7,131	—	△6,390	1,769	189,058
当期変動額						
剰余金の配当						△2,532
当期純利益						15,590
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	61	20,061	△632	19,489	548	20,038
当期変動額合計	61	20,061	△632	19,489	548	33,090
当期末残高	801	12,930	△632	13,099	2,317	222,148

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,606	44,584	141,474	△13,934	206,731
会計方針の変更による累積的影響額			△1,285		△1,285
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,606	44,584	140,189	△13,934	205,445
当期変動額					
剰余金の配当			△4,430		△4,430
当期純利益			22,705		22,705
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	18,274	△9	18,265
当期末残高	34,606	44,584	158,463	△13,943	223,711

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	801	12,930	△632	13,099	2,317	222,148
会計方針の変更による累積的影響額						△1,285
会計方針の変更を反映した当期首残高	801	12,930	△632	13,099	2,317	220,862
当期変動額						
剰余金の配当						△4,430
当期純利益						22,705
自己株式の取得						△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	510	10,010	466	10,986	383	11,370
当期変動額合計	510	10,010	466	10,986	383	29,636
当期末残高	1,312	22,940	△166	24,086	2,701	250,498

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,004	33,501
減価償却費	11,101	11,567
減損損失	-	432
固定資産除売却損益 (△は益)	205	104
引当金の増減額 (△は減少)	345	242
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38	99
受取利息及び受取配当金	△475	△548
支払利息	801	404
為替差損益 (△は益)	△4,744	△4,460
持分法による投資損益 (△は益)	△522	△599
のれん償却額	355	360
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,810	△8,491
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,478	△2,430
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,975	2,643
その他	859	491
小計	28,656	33,317
利息及び配当金の受取額	626	524
利息の支払額	△765	△447
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,852	△10,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,664	23,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△10,797	△9,445
固定資産の売却による収入	260	198
投資有価証券の取得による支出	△16	△427
貸付けによる支出	△7	△7
貸付金の回収による収入	1,007	1,026
その他	0	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,553	△8,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	△20,000	-
社債の償還による支出	-	△10,000
社債の発行による収入	20,000	-
配当金の支払額	△2,525	△4,425
少数株主への配当金の支払額	△3	△24
自己株式の取得による支出	△6	△9
自己株式の売却による収入	0	-
リース債務の返済による支出	△254	△283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,790	△4,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,054	6,968
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,375	16,896
現金及び現金同等物の期首残高	115,967	138,343
現金及び現金同等物の期末残高	138,343	155,239

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,663百万円増加し、利益剰余金が1,285百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた52,557百万円は、「受取手形及び売掛金」50,161百万円、「電子記録債権」2,395百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	107,436	28,618	18,292	19,857	11,261	185,466	—	185,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,628	13	40	3,791	709	44,182	(44,182)	—
計	147,064	28,631	18,332	23,649	11,971	229,648	(44,182)	185,466
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	16,434	1,166	180	△614	676	17,843	(472)	17,370
セグメント資産	300,545	44,939	25,072	62,266	18,246	451,070	(114,653)	336,416
その他の項目								
減価償却費	5,663	1,152	469	3,366	304	10,956	144	11,101
のれんの償却額	61	—	—	—	294	355	—	355
持分法適用会社への 投資額	3,896	—	—	—	—	3,896	—	3,896
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,102	1,950	256	4,957	825	11,092	(642)	10,449

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州……………アメリカ等
 - (2) 欧州……………ドイツ、フランス等
 - (3) その他……………台湾、シンガポール等
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益(損失)の調整額472百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額114,653百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額144百万円は、全額セグメント間取引調整であります。
 - (4) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額642百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益(損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	121,857	34,642	20,191	28,275	12,710	217,678	—	217,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,249	30	33	4,248	1,153	51,714	(51,714)	—
計	168,106	34,673	20,225	32,523	13,864	269,393	(51,714)	217,678
セグメント利益	25,111	1,534	1,350	456	1,293	29,747	(1,358)	28,388
セグメント資産	325,681	60,018	25,929	73,389	20,160	505,178	(131,567)	373,610
その他の項目								
減価償却費	5,274	1,381	499	3,820	387	11,362	205	11,567
のれんの償却額	61	—	—	—	298	360	—	360
持分法適用会社への 投資額	4,442	—	—	—	—	4,442	—	4,442
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,695	1,639	144	4,047	630	10,157	(302)	9,855

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州……………アメリカ等
 - (2) 欧州……………ドイツ、フランス等
 - (3) その他……………台湾、シンガポール等
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額1,358百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額131,567百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額205百万円は、全額セグメント間取引調整であります。
 - (4) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額302百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,736.51円	1,957.48円
1株当たり当期純利益金額	123.16円	179.36円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	15,590	22,705
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,590	22,705
普通株式の期中平均株式数(株)	126,595,193	126,591,939

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	222,148	250,498
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,317	2,701
(うち少数株主持分)	(2,317)	(2,701)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	219,830	247,797
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	126,593,634	126,590,157

(重要な後発事象)

重要な事業の譲受及び株式取得による会社等の買収

当社は平成27年4月21日開催の取締役会においてTRW Automotive Inc. より欧州および北米におけるL&S（リンケージ アンド サスペンション）事業を譲り受けること（一部は株式取得による子会社化）を決議し、同日付けで契約を締結しました。

1. 事業譲受及び株式取得の目的

欧州および北米での開発、製造、販売機能等を拡充し、アジアパシフィックを加えたグローバルレベルでの事業基盤を確立するため。

2. 事業の一部を譲受する相手会社の名称・所在地

	名称	所在地
(1)	TRW Automotive U.S. L.L.C.	Portland, Michigan U.S.A.
(2)	TRW Canada Ltd.	St. Catharines, Ontario Canada Tillsonburg, Ontario Canada
(3)	TRW Automotive GmbH	Gellep-Krefeld, Germany Dusseldorf, Germany

3. 株式取得する会社の名称、規模、取得株式数及び取得後の持分割合

(1)	名称	TRW-DAS. a. s.
(2)	所在地	Dacice, Czech Republic
(3)	資本金	335百万CZK
(4)	取得する株式の数	335,479株
(5)	取得後の持分比率	100%

4. 譲受する資産・負債の額

現時点では確定していません。

5. 譲受予定価額

総額はおよそ400百万米ドルとなります。尚、3. 株式取得する会社の名称、規模、取得株式数及び取得後の持分割合に記載の株式取得を含んでおります。

6. 譲受及び株式取得の時期

契約締結日から4ヶ月以内

7. 支払い資金の調達及び支払方法

自己資金及び外部調達を予定しております。

5. その他

(1) 役員の変動（平成27年6月20日付予定）

1) 代表者の変動

該当事項はありません。

2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 榎 信之（現 常務執行役員 生産本部長 兼営業支援本部長 兼L & S 統合推進室長）